

# 財務ハイライト

## 主要財務データ (5期分)

(単位: 億円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
<b>連結損益計算書サマリー</b>					
業務粗利益	5,525	6,441	6,586	6,391	<b>6,019</b>
①資金利益	3,683	4,359	4,311	4,174	<b>4,291</b>
②信託報酬	186	192	190	192	<b>208</b>
③役員取引等利益	1,494	1,745	1,711	1,722	<b>1,874</b>
フィー収益比率((②+③)/業務粗利益)	30.41%	30.08%	28.88%	29.96%	<b>34.60%</b>
④その他業務粗利益	161	144	373	301	<b>△355</b>
債券関係損益(先物等込)	△50	△78	113	140	<b>△538</b>
経費(銀行臨時処理分を除く)	△3,412	△4,205	△4,171	△4,155	<b>△4,163</b>
経費率(OHR)	61.75%	65.29%	63.33%	65.01%	<b>69.17%</b>
実質業務純益	2,116	2,256	2,419	2,240	<b>1,860</b>
株式等関係損益(先物込)	130	71	93	372	<b>471</b>
与信費用	147	△13	△229	△574	<b>△587</b>
その他損益等	△236	71	△162	△195	<b>△188</b>
税金等調整前当期純利益	2,158	2,386	2,121	1,843	<b>1,556</b>
税金費用ほか	204	△634	△597	△598	<b>△456</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,362	1,751	1,524	1,244	<b>1,099</b>

(注) 利益にマイナスの場合には、「△」を付して表示しています。

## 連結貸借対照表サマリー

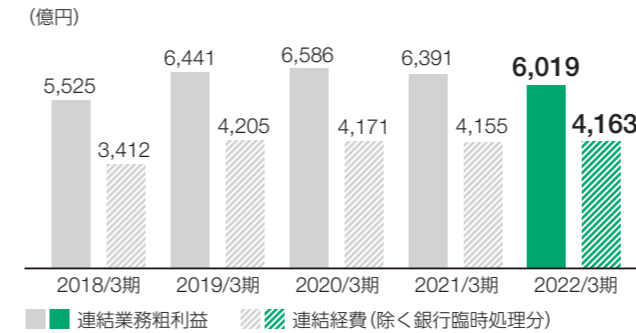
資産の部合計	502,437	591,100	605,124	736,976	<b>781,550</b>
現金預け金	134,190	148,485	153,295	252,231	<b>279,993</b>
貸出金	287,551	361,344	366,455	389,789	<b>395,979</b>
有価証券	52,785	53,878	55,556	71,477	<b>77,325</b>
負債の部合計	481,408	567,538	581,959	711,780	<b>756,960</b>
預金・譲渡性預金	438,051	523,039	538,528	594,303	<b>618,976</b>
純資産の部合計	21,029	23,561	23,165	25,196	<b>24,590</b>
株主資本	15,672	16,611	17,576	18,603	<b>20,441</b>
その他の包括利益累計額	5,178	4,498	3,206	4,569	<b>3,980</b>

信託財産額	272,525	278,529	284,506	319,303	<b>318,411</b>
-------	---------	---------	---------	---------	----------------

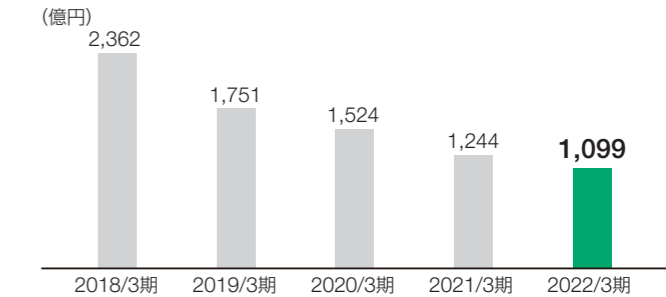
## 主要指標

自己資本比率(国内基準)	10.65%	10.10%	11.17%	11.54%	<b>11.82%</b>
(参考) 普通株式等Tier1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	12.58% (9.50%)	11.47% (9.30%)	12.28% (10.54%)	13.31% (10.81%)	<b>13.43%</b> <b>(11.26%)</b>
1株当たり配当金(DPS)(円)	20	21	21	21	<b>21</b>
1株当たり純資産(BPS)(円)	900.72	911.17	904.60	1,008.82	<b>1,025.01</b>
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	100.51	75.63	66.27	54.19	<b>45.41</b>
自己資本利益率(ROE)*1	15.76%	10.85%	8.91%	6.88%	<b>5.63%</b>
総資産利益率(ROA)*2	0.47%	0.32%	0.25%	0.18%	<b>0.14%</b>
不良債権比率(銀行合算・金融再生法基準)	1.18%	1.18%	1.14%	1.12%	<b>1.32%</b>
発行済株式総数(自己株式を除く)(億株)	23.14	23.16	22.97	22.96	<b>23.82</b>
期末株価(円)	562.0	479.7	325.2	464.8	<b>524.1</b>
時価総額(億円)	13,010	11,113	7,471	10,676	<b>12,487</b>

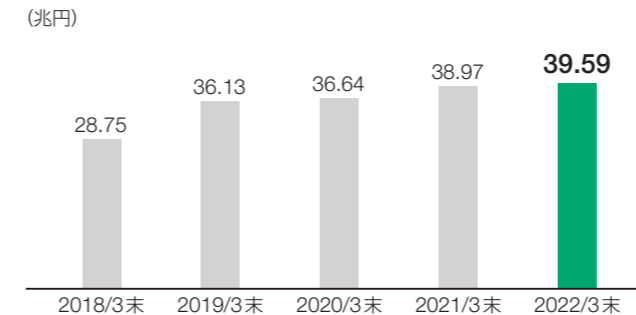
## 連結業務粗利益、連結経費



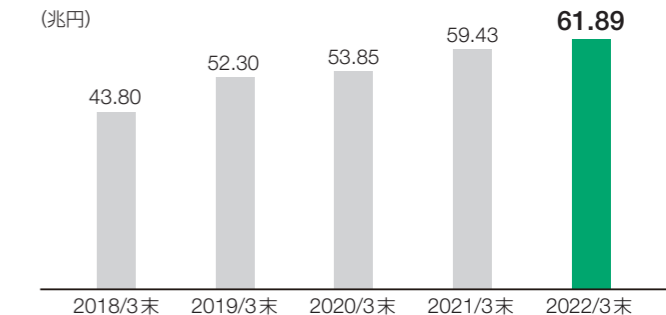
## 親会社株主に帰属する当期純利益



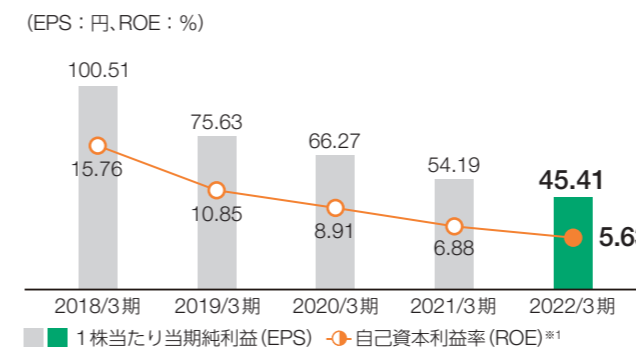
## 連結貸出金残高



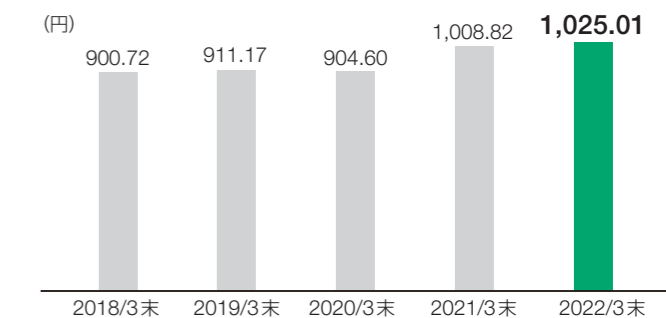
## 連結預金残高(預金・譲渡性預金)



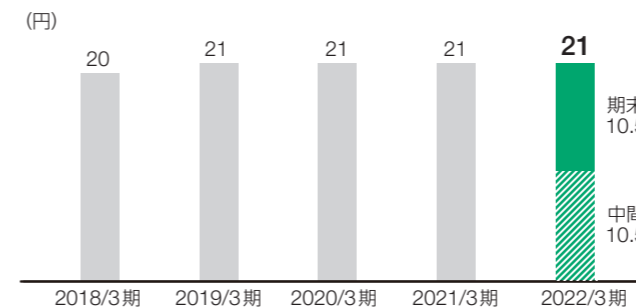
## 1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本利益率(ROE)\*1



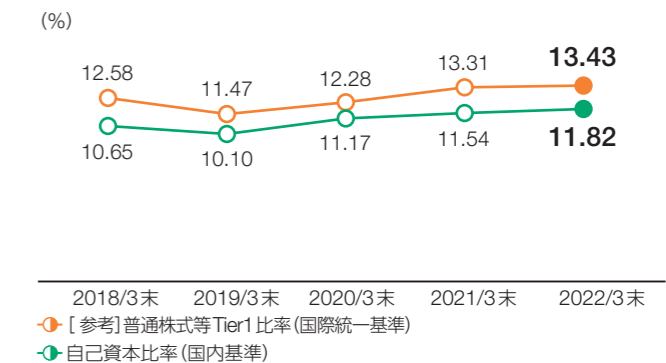
## 1株当たり純資産(BPS)



## 1株当たり年間配当金



## 連結自己資本比率



(注) 2019年3月期以降は関西みらいフィナンシャルグループ統合後の計数

\*1 (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先配当相当額) ÷ (株主資本 - 優先株式残高)、期首・期末平均

\*2 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 総資産、期首・期末平均

## 非財務ハイライト

### 非財務データ (5期分)

#### 環境<sup>\*1</sup>

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 <sup>*2</sup>	
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	73,777	72,006	66,266	56,944	<b>52,651</b>	
直接的エネルギー消費 (Scope 1)	6,263	6,499	5,949	5,428	<b>5,082</b>	
間接的エネルギー消費 (Scope 2)	67,514	65,507	60,317	51,516	<b>47,569</b>	
エネルギー消費量	直接的エネルギー消費					
	重油 (kl)	1	20	38	19	<b>24</b>
	都市ガス (千m <sup>3</sup> )	1,207	1,370	1,265	1,194	<b>1,118</b>
	ガソリン (kl)	1,547	1,452	1,295	1,161	<b>1,081</b>
	間接的エネルギー消費					
	電気使用量 (MWh)	145,874	140,913	132,898	125,742	<b>120,141</b>
うち再生可能エネルギー (MWh)	—	—	—	—	<b>8,551</b>	
温水 (GJ)	6,679	6,371	6,675	6,982	<b>5,719</b>	
冷水 (GJ)	17,295	15,541	15,213	14,226	<b>15,361</b>	

#### 社会

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
--	----------	----------	----------	----------	----------

#### 人財

従業員の状況	従業員数 (人) <sup>*3</sup>	23,833	29,479	28,371	27,829	<b>26,472</b>
	社員数 (人)	15,129	19,209	18,642	18,486	<b>18,283</b>
	社員平均年齢 (歳)	40.0	40.4	40.3	40.3	<b>40.7</b>
	社員平均勤続年数 (年)	16.2	16.3	16.1	16.3	<b>16.6</b>
	新卒採用者数 (人)	620	993	840	844	<b>573</b>
ダイバーシティ & インクルージョン	女性社員比率 (%)	45.9	46.1	47.1	47.5	<b>48.1</b>
	女性新卒採用者比率 (%)	61.3	56.8	53.5	50.0	<b>46.1</b>
	女性ライン管理職比率 (%) <sup>*4,5</sup>	26.6	28.3	29.1	30.4	<b>30.5</b>
	うち経営職 <sup>*5</sup> (%)	7.0	8.4	8.7	10.2	<b>12.1</b>
ワーク・ライフ・バランスの推進	障がい者雇用率 (%) <sup>*6</sup>	2.05	2.14	2.19	2.20	<b>2.27</b>
	平均有給休暇取得率 (%)	69.5	66.7	69.2	66.1	<b>72.3</b>
	男性育児関連休暇取得率 (%) <sup>*7</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
男性育児休業取得率 (%)	—	—	—	—	<b>80.3</b>	

#### 金融経済教育

リソナキッズマネーアカデミー開催件数 (件) <sup>*8</sup>	230	231	222	—	<b>10</b>
リソナキッズマネーアカデミー参加人数 (人)	4,136	4,002	3,988	—	<b>1,579</b>
出張授業・職場体験実施件数 (件)	78	105	93	15	<b>21</b>

#### ガバナンス

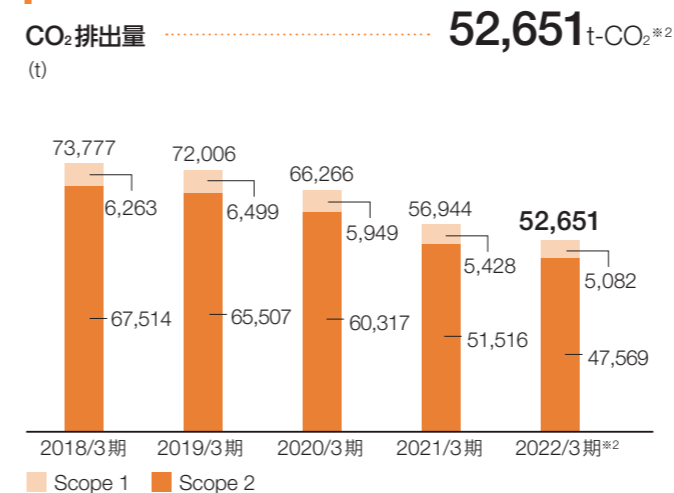
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
取締役の状況および活動状況	人数 (人)	10	10	11	10	<b>9</b>
	社外取締役 (人)	6	6	6	6	<b>5</b>
	社外取締役のうち独立役員に指定 (人)	6	6	6	6	<b>5</b>
	女性取締役 (人)	1	1	2	2	<b>2</b>
	取締役会への平均出席率 (%)	97.2	96.7	98.6	98.7	<b>97.1</b>

### ESG 評価<sup>\*9</sup>

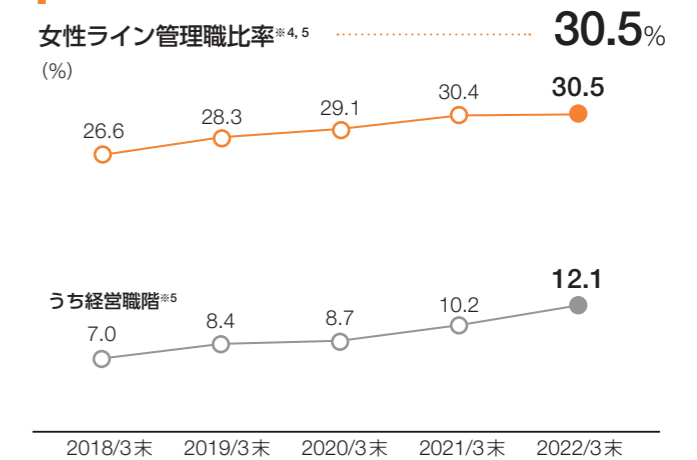
2022年7月1日現在

ESG レーティング / ESG スコア		ESG 評価に基づくインデックス組入状況	
<b>MSCI</b> (AAA~CCCの7段階中)	<b>AA</b>	3年連続AA評価を獲得 (2019年12月~)	<b>2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</b>
<b>MSCI (WIN)</b> (10点満点中)	<b>8.8</b>	8.175 (2020年) から 8.8 (2021年) へ上昇	<b>2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)</b>
<b>FTSE</b> (5.0点満点中)	<b>3.5</b>	3.3 (2021年) から 3.5 (2022年) へ上昇	FTSE4Good FTSE Blossom Japan FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
<b>S&amp;P</b> (十分位数分類中)	<b>7</b> (炭素効率性指標)	引き続き環境に関する取り組み、情報開示を積極的に行い、インデックス組入継続	S&P/JPIX カーボン エフィシエント 指数

#### 環境<sup>\*1</sup>

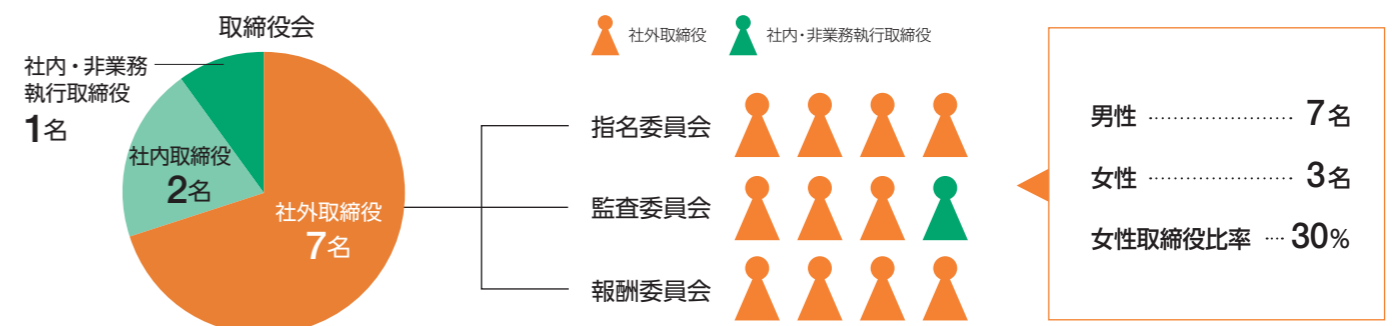


#### 社会



#### ガバナンス

取締役会の構成 2022年6月30日現在



<sup>\*1</sup> 集計対象は、主要グループ4社 (リソナ銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)  
<sup>\*2</sup> 速報値  
<sup>\*3</sup> 嘱託・パートナー社員等含む  
<sup>\*4</sup> 部下のいるマネージャー以上の職層  
<sup>\*5</sup> 2018年3月期~2021年3月期はりそな銀行、埼玉りそな銀行。2022年3月期以降はりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行



<sup>\*6</sup> グループ算定特例を使用し、6月1日基準  
<sup>\*7</sup> 2018年3月期~2021年3月期はりそな銀行、埼玉りそな銀行。2022年3月期以降はりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行  
<sup>\*8</sup> 2021年度はオンライン開催  
<sup>\*9</sup> <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/index.html>

# SASB INDEX



りそなグループは、「米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」が提唱するスタンダードに基づく情報開示の拡充に努めています。当グループが注力する業務に基づき、SASBが分類する「資産運用・資産管理業務」「商業銀行業務」「消費

者金融業務」「不動産担保融資業務」より一部項目を抽出して開示しています。今後もより一層、情報開示を充実させていただきます。




コード欄の冒頭の英字の意味は以下の通りです。  
 FN-AC = 資産運用・資産管理業務、FN-CB = 商業銀行業務、FN-CF = 消費者金融業務、CF-MF = 不動産担保融資業務

開示項目	カテゴリ	単位	コード	実績
<b>データセキュリティ</b>				
データセキュリティリスクの特定および対処する方法の説明	議論と分析	—	FN-CB-230a.2 FN-CF-230a.3	<p>「サイバーセキュリティ経営宣言」のもと、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化を図っています。また、脆弱性への対処をするため「個人情報保護宣言」のもと、情報の取り扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。</p> <p> <b>サイバーセキュリティ経営宣言</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/cybersecurity/index.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/cybersecurity/index.html</a></p> <p> <b>個人情報保護宣言</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/hd.html#j1">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/hd.html#j1</a></p>



## 金融包摂および能力開発

中小企業および地域社会の発展を目的としたプログラムに適切な貸付金の(1)件数および(2)金額	定量	百万円	FN-CB-240a.1	<p>SASBにおける「中小企業および地域社会の発展を目的としたプログラム」は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえ、これに代わる情報を開示します。なお、中小企業等は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業などです。</p> <p><b>中小企業等貸出金残高(グループ銀行合算・2022年3月末) : 32兆7,182億円</b></p> <p> <b>ディスクロージャー誌2022データ編</b>  <b>りそな銀行P131、埼玉りそな銀行P230、関西みらい銀行P359、みなと銀行P437</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf</a></p>
銀行口座を保有していない(unbanked)顧客、銀行口座を保有しているがノンバンクを利用している(underbanked)顧客、または十分な金融サービスを受けていない(Underserved)顧客を対象とした金融リテラシー活動への参加者数	定量	人	FN-CB-240a.4	<p>「銀行口座を全く持たない層(unbanked)や銀行口座はあるがノンバンクを利用している層(underbanked)、または十分なサービスが受けられない層(underserved)」は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえ、これに代わる情報を開示します。当グループは、次世代を担う小・中・高校生が「お金」について楽しみながら学ぶ金融経済教育に取り組んでいます。</p> <p> <b>金融経済教育</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/aging/education.html#01">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/aging/education.html#01</a></p>

## 従業員の多様性と包摂性

(1) 執行役(員)、(2) 非執行役(員)、(3) 専門職、(4) 他のすべての従業員に関する性別および人種/民族代表の割合	定量	%	FN-AC-330a.1	<p>従業員一人ひとりが考え方の違いをお互いに理解し、認め合い、高め合いながら、積極的に新たな気づきを得て価値創造につなげるべく、ダイバーシティ&amp;インクルージョンを推進しています。女性活躍推進・多様な働き方を大きく後押しする様々な人事制度を実現しています。りそなホールディングス取締役のうち女性比率は30.0%、社員のうち女性比率は48.1%(りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行)、ライン管理職のうち女性比率は30.5%(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)です。また、障がい者雇用比率は2.27%(2021年6月時点)です。</p> <p> <b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human_rights/diversity.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human_rights/diversity.html</a></p> <p> <b>ESGデータ集</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html</a></p> <p> <b>非財務ハイライト P82</b></p>
---	----	---	--------------	---

## 投資管理およびアドバイザーにおける環境、社会、およびガバナンスの要因の組み込み

投資やウェルスマネジメントプロセスと戦略における環境・社会・ガバナンス(ESG)要素の組み込みアプローチの説明	議論と分析	—	FN-AC-410a.2	<p>責任投資にかかる基本方針を定め、信託財産などの運用は投資先企業の財務情報に加え、ESGにかかる課題への対応を含む非財務情報についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的成長を促しています。</p> <p> <b>スチュワードシップレポート2021 / 2022 Chapter2(P8-15)</b>  <a href="https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2021-2022.pdf">https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2021-2022.pdf</a></p>
議決権行使と投資先との対話ポリシーと手順の説明	議論と分析	—	FN-AC-410a.3	<p>投資先企業のコーポレートガバナンス向上に重要な責任を負い、また、投資先企業を通じ、環境・社会に大きな影響を及ぼしていること、またそれらの変化は当グループの運用成果にも影響を及ぼすものと認識しています。このような認識のもと、内外株式を横断した「グローバル・ガバナンス原則」を制定し、内外株式それぞれの「議決権に関する行使基準」を定めています。</p> <p> <b>スチュワードシップレポート2021 / 2022 Chapter3-7(P16-93)</b>  <a href="https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2021-2022.pdf">https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2021-2022.pdf</a></p>

開示項目	カテゴリ	単位	コード	実績
<b>環境・社会・ガバナンス要因の与信分析への組み込み</b>				
インダストリー別、商業および産業上の信用リスク	定量	百万円	FN-CB-410a.1	<p>業種別エクスポージャーの詳細は下記PDF内の「信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高&lt;地域別&gt;・&lt;業種別&gt;うち、3ヵ月以上延滞またはデフォルト債権&lt;残存期間別&gt;」(2022年3月末)(P69)をご覧ください。</p> <p> <b>ディスクロージャー誌2022データ編</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf</a></p>
信用分析における環境・社会・ガバナンス(ESG)要因の取り込みアプローチの説明	議論と分析	—	FN-CB-410a.2	<p>「融資業務における基本的な取組姿勢」を定め、持続可能な社会づくりに貢献するため、社会・環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じてお客さまの社会・環境問題への取り組みを積極的に支援しています。また、環境面については大型プロジェクトなどが環境に及ぼす影響やお客さまの環境に配慮した取り組みを適切に把握・評価するための体制・手続を整備しています。</p> <p> <b>社会的責任投融資に向けた取り組み</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/index.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/index.html</a></p>
<b>企業倫理</b>				
内部告発の方針と手続の説明	議論と分析	—	FN-AC-510a.2 FN-CB-510a.2	<p>内部通報制度は、すべての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる社外窓口・社内窓口のホットラインを設置し、通報した従業員に対する不利益な取り扱いを禁止、通報に関する秘密保持を徹底しています。また、社内掲示ポスター、イントラネットなどに制度内容や連絡先を掲載し利用促進を図っています。</p> <p> <b>内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/compliance/#01">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/compliance/#01</a></p>
<b>システミックリスク管理</b>				
カテゴリ別のグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)	定量	—	FN-CB-550a.1	2022年3月末現在、G-SIBに選定されていません。
必須および自主的なストレステストの結果を自己資本計画、長期的な企業戦略、およびその他の事業活動に組み込むアプローチの説明	議論と分析	—	FN-CB-550a.2	<p>健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。また、経営戦略を策定する際には、当グループが社会に対して果たしていくべき役割を踏まえ、積極的にリスクテイクを行う事業領域を明確化しています。</p> <p> <b>ディスクロージャー誌2022データ編 P34</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf</a></p> <p> <b>リスクアペタイト・フレームワーク P74</b></p>
<b>活動指標</b>				
セグメント別の当座預金および普通預金の(1)口座数と(2)当座預金額：(a)個人および(b)中小企業	定量	百万円	FN-CB-000.A	<p>SASBの推奨する指標は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえて、これに代わる定量データを開示します。</p> <p>連結貸借対照表 国内預金(グループ銀行合算・2022年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人：37兆956億円</li> <li>・法人：19兆2,051億円</li> </ul> <p>詳細は下記PDF内の「Ⅱ.貸出金等の状況 9.預金・貸出金の残高&lt;ご参考&gt;国内個人預金・法人預金等の種類別内訳」(Ⅱ-21)をご覧ください。</p> <p> <b>2022年3月期決算短信</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/kessan_c/download_c/files/20220628_1a.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/kessan_c/download_c/files/20220628_1a.pdf</a></p>
セグメント別の融資の(1)件数および(2)価額：個人向け、(b)中小企業向け(c)法人向け	定量	百万円	FN-CB-000.B	<p>SASBの推奨する指標は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえて、これに代わる定量データを開示します。</p> <p>(グループ銀行合算・2022年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内貸出金残高：39兆6,036億円</li> <li>・うち中小企業等貸出金：32兆7,182億円</li> <li>・うちアパート・マンションローン：3兆1,716億円</li> <li>・うち自己居住用住宅ローン：13兆5,524億円</li> </ul>
カテゴリ別の住宅ローンの(1)件数と(2)価額：(a)住宅用および(b)商業用	定量	百万円	FN-MF-000.A	<p> <b>ディスクロージャー誌2022データ編</b>  <b>りそな銀行P130・131、埼玉りそな銀行P229・230、関西みらい銀行P358・359、みなと銀行P436・437</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/22/hd.pdf</a></p>

下記項目は、米国の法令・制度などが考慮された「FICOスコア」にかかわるものであり、日本の現行制度下における報告とはなじまないと考えています。

FN-CF-270a.2 : 申請のあった(1)信用、(2)前払い商品のFICO(米国のクレジット・スコアリング・サービス会社)スコアが660以下/以上の承認率

FN-CF-270a.3 : FICOスコアが660以下/以上の顧客への、(1)アドオン商品からの平均手数料、(2)平均APR(annual percentage rate)、(3)平均口座年数、(4)信用供与の平均件数、(5)前払い商品にかかる平均年間手数料

FN-MF-270a.1 : FICOスコアが660以上/以下の下記要件に該当する住宅ローンの(1)件数、(2)価値(≒残高)要件 : (a)ハイブリッドまたはオプション可変金利住宅ローン(ARM)、(b)期限前返済のペナルティー、(c)高金利、(d)合計

FN-MF-270a.2 : FICOスコアが660以下/以上の(a)改良住宅ローン、(b)担保権履行、(c)短期売却もしくは代物返済の(1)件数、(2)住宅ローン価値

FN-MF-270b.1 : FICOスコアが660以上/以下の下記要件に該当する住宅ローンの(1)件数、(2)価値(≒残高)、(3)加重平均ローン対価値(LTV)率要件 : (a)マイノリティ、(b)その他の総借受人に対する、住宅ローン



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	252,231	279,993
コールローン及び買入手形	1,072	1,279
買入金銭債権	2,217	4,146
特定取引資産	2,316	2,383
有価証券	71,477	77,325
貸出金	389,789	395,979
外国為替	1,394	1,598
リース債権及びリース投資資産	365	346
その他資産	9,651	12,216
<b>有形固定資産</b>	<b>3,611</b>	<b>3,566</b>
建物	1,182	1,138
土地	2,103	2,055
リース資産	158	170
建設仮勘定	24	42
その他の有形固定資産	142	160
<b>無形固定資産</b>	<b>533</b>	<b>551</b>
ソフトウェア	157	200
リース資産	306	287
その他の無形固定資産	69	63
退職給付に係る資産	439	435
繰延税金資産	297	271
支払承諾見返	3,479	3,795
貸倒引当金	△1,900	△2,336
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	736,976	781,550

(単位：億円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	586,912	609,220
譲渡性預金	7,391	9,756
コールマネー及び売渡手形	6,308	13,236
売現先勘定	30	50
債券貸借取引受入担保金	10,644	8,043
特定取引負債	396	262
借入金	72,181	91,347
外国為替	80	38
社債	3,260	2,010
信託勘定借	13,043	11,091
その他負債	6,636	7,047
賞与引当金	186	202
退職給付に係る負債	153	123
その他の引当金	346	331
繰延税金負債	546	222
再評価に係る繰延税金負債	182	180
支払承諾	3,479	3,795
負債の部合計	711,780	756,960
<b>純資産の部</b>		
資本金	505	505
資本剰余金	157	1,492
利益剰余金	17,964	18,535
自己株式	△24	△92
株主資本合計	18,603	20,441
その他有価証券評価差額金	4,429	3,785
繰延ヘッジ損益	106	46
土地再評価差額金	397	394
為替換算調整勘定	△58	△41
退職給付に係る調整累計額	△304	△204
その他の包括利益累計額合計	4,569	3,980
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,020	166
純資産の部合計	25,196	24,590
負債及び純資産の部合計	736,976	781,550

## 連結損益計算書

(単位：億円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>8,236</b>	<b>8,447</b>
資金運用収益	4,356	4,416
貸出金利息	3,579	3,524
有価証券利息配当金	506	559
コールローン利息及び 買入手形利息	6	4
買現先利息	△0	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	127	207
その他の受入利息	137	121
信託報酬	192	208
役員取引等収益	2,411	2,577
特定取引収益	59	34
その他業務収益	468	477
その他経常収益	746	731
償却債権取立益	139	104
その他の経常収益	607	626
<b>経常費用</b>	<b>6,326</b>	<b>6,859</b>
資金調達費用	182	125
預金利息	97	74
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	△2
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	18	14
借入金利息	21	7
社債利息	26	18
その他の支払利息	16	12
役員取引等費用	689	702
特定取引費用	2	2
その他業務費用	224	865
営業経費	4,258	4,272
その他経常費用	969	890
貸倒引当金繰入額	446	487
その他の経常費用	523	403
<b>経常利益</b>	<b>1,909</b>	<b>1,587</b>
<b>特別利益</b>	<b>17</b>	<b>37</b>
固定資産処分益	17	37
<b>特別損失</b>	<b>83</b>	<b>68</b>
固定資産処分損	17	19
減損損失	65	48
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,843</b>	<b>1,556</b>
法人税、住民税及び事業税	594	496
法人税等調整額	△48	△41
法人税等合計	546	455
<b>当期純利益</b>	<b>1,297</b>	<b>1,101</b>
非支配株主に帰属する 当期純利益	52	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,244	1,099

## 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>1,297</b>	<b>1,101</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>1,424</b>	<b>△583</b>
その他有価証券評価差額金	1,419	△666
繰延ヘッジ損益	△59	△59
為替換算調整勘定	△60	26
退職給付に係る調整額	123	116
持分法適用会社に対する 持分相当額	0	0
<b>包括利益</b>	<b>2,722</b>	<b>517</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612	506
非支配株主に係る包括利益	109	11

連結株主資本等変動計算書

(単位：億円)

2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権		非支配 株主持分
当期首残高	504	—	17,200	△128	17,576	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,379	23,165
海外子会社の会計基準の 改正等に伴う累積的影響額			△2		△2								△2	△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	504	—	17,198	△128	17,574	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,376	23,160
当期変動額														
新株の発行	0	0			1									1
剰余金の配当			△483		△483									△483
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,244		1,244									1,244
自己株式の取得				△14	△14									△14
自己株式の処分		△0		16	16									16
自己株式の消却		△102		102	—									—
土地再評価差額金 の取崩			5		5									5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258									258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,367	△59	△5	△39	99	1,362	△0	△355	1,006
当期変動額合計	0	157	766	104	1,029	1,367	△59	△5	△39	99	1,362	△0	△355	2,035
当期末残高	505	157	17,964	△24	18,603	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,020	25,196

(単位：億円)

2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権		非支配 株主持分
当期首残高	505	157	17,964	△24	18,603	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,020	25,196
会計方針の変更による 累積的影響額			△20		△20								△1	△22
会計方針の変更を反映 した当期首残高	505	157	17,943	△24	18,582	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,019	25,174
当期変動額														
株式交換による増加		1,845			1,845									1,845
剰余金の配当			△510		△510									△510
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,099		1,099									1,099
自己株式の取得				△585	△585									△585
自己株式の処分		0		7	8									8
自己株式の消却		△509		509	—									—
土地再評価差額金 の取崩			2		2									2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1									△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△643	△59	△2	16	100	△588	△0	△1,853	△2,442
当期変動額合計	—	1,334	591	△67	1,858	△643	△59	△2	16	100	△588	△0	△1,853	△583
当期末残高	505	1,492	18,535	△92	20,441	3,785	46	394	△41	△204	3,980	2	166	24,590

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,843	1,556
減価償却費	346	369
減損損失	65	48
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△5
貸倒引当金の増減(△)	298	436
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△29
資金運用収益	△4,356	△4,416
資金調達費用	182	125
有価証券関係損益(△)	△551	141
為替差損益(△は益)	△436	△1,032
固定資産処分損益(△は益)	0	△17
特定取引資産の純増(△)減	2,256	△66
特定取引負債の純増減(△)	△476	△134
貸出金の純増(△)減	△23,334	△6,189
預金の純増減(△)	57,812	22,308
譲渡性預金の純増減(△)	△2,036	2,364
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	64,534	19,166
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△41	184
コールローン等の純増(△)減	3,930	△2,135
コールマネー等の純増減(△)	5,642	6,947
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	5,320	△2,601
外国為替(資産)の純増(△)減	△319	△204
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△41
普通社債発行及び償還 による増減(△)	△300	△650
信託勘定借の純増減(△)	△124	△1,952
資金運用による収入	4,358	4,451
資金調達による支出	△220	△132
その他	△45	1,190
小計	114,197	39,700
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△250	△790
営業活動による キャッシュ・フロー	113,947	38,909

(単位：億円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△66,713	△72,923
有価証券の売却による収入	40,791	52,081
有価証券の償還による収入	12,135	11,790
有形固定資産の取得による支出	△101	△119
有形固定資産の売却による収入	34	43
無形固定資産の取得による支出	△52	△105
無形固定資産の売却による収入	1	0
持分法適用関連会社株式の 取得による支出	△2	△8
その他	△2	△17
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,909	△9,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△52	—
劣後特約付社債の償還による 支出	△400	△600
株式の発行による収入	1	—
配当金の支払額	△483	△510
非支配株主への配当金の支払額	△18	△0
自己株式の取得による支出	△14	△585
自己株式の売却による収入	10	6
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△188	△12
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,143	△1,703
<b>現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	98,894	27,946
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	152,354	251,248
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	251,248	279,195

## 会社情報

りそなグループ銀行等の概要 2022年3月31日現在

**りそなホールディングス** 総資産(連結) 78.1兆円 信託財産 31.8兆円

**りそな銀行** 総資産 42.8兆円

代表者	社長 岩永 省一	有人店舗数	323店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	8,440人
設立	1918年5月	預金残高	33兆2,858億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	21兆5,706億円(銀行勘定)

**埼玉りそな銀行** 総資産 19.8兆円

代表者	社長 福岡 聡	有人店舗数	128店
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	従業員数	3,111人
設立	2002年8月	預金残高	16兆5,501億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	8兆2,941億円

**関西みらいフィナンシャルグループ** 総資産(連結) 15.6兆円

代表者	社長 菅 哲哉	従業員数	5,695人(連結)
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号		755人(単体)
設立	2017年11月		
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)		

**関西みらい銀行** 総資産 11.0兆円

代表者	社長 菅 哲哉	有人店舗数	261店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	3,243人
設立	1950年11月	預金残高	7兆4,056億円
株主(持株比率)	関西みらいフィナンシャルグループ(100%)	貸出金残高	6兆7,848億円

**みなと銀行** 総資産 4.6兆円

代表者	社長 武市 寿一	有人店舗数	103店
本店所在地	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	従業員数	1,675人
設立	1949年9月	預金残高	3兆7,795億円
株主(持株比率)	関西みらいフィナンシャルグループ(100%)	貸出金残高	2兆9,552億円

プロフィール 2022年3月31日現在

商号 株式会社りそなホールディングス  
 代表者 社長 南 昌宏  
 所在地 (東京本社)  
 〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号  
 (大阪本社)  
 〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
 設立 2001年12月  
 従業員数 19,744人(連結) 1,384人(単体)  
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略などの策定、  
 グループ内の経営資源の配分および  
 子会社各社の経営管理など



東京本社

大阪本社

りそなホールディングスWebサイト  
<https://www.resona-gr.co.jp/>



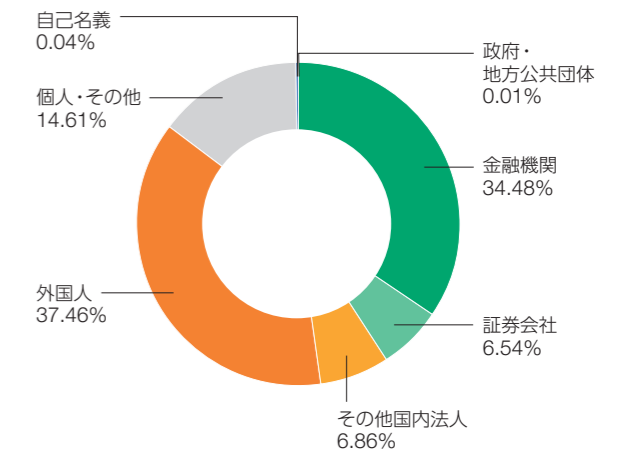
株式の情報 2022年3月31日現在

発行済株式総数 2,400,980,366株  
 株主数 普通株式 296,400名  
 大株主(上位10名) 普通株式

株主の氏名または名称	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.64
第一生命保険株式会社	3.13
日本生命保険相互会社	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.23
AMUNDI GROUP	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.30
大同生命保険株式会社	1.19

\*自己株式を控除して計算

所有者別株式分布状況



### 統合報告書発行にあたって

本冊子は、りそなグループの特長や持続的な価値創造に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に編集した統合報告書です。本書を通じて「リテールNo. 1」の金融サービスグループを目指す、りそなの想いをご理解いただければ幸いです。

また本冊子は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

本冊子中の、将来に関する記述(将来情報)は、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈の変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、ならびにりそなグループのコントロールの及ばない要因などにより、重要な変動を受ける可能性があります。将来の業績その他の動

向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

なお、財務・非財務データなどの詳細な情報についてはりそなホールディングスWebサイトをご覧ください。

#### 参照ガイドライン

- 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

#### 報告対象

期間：2022年3月期(2021年4月～2022年3月)  
 一部に2022年4月以降の情報も含まれます。

範囲：りそなホールディングスおよびその子会社・関連会社



銀行法に基づいて作成したディスクロージャー誌(本誌を含む)は、下記Webサイトに掲載しています。  
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/index.html>

